

事務事業評価表 平成23年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 学齢期児童への支援

事業名 放課後児童会運営費補助金

[0160]

部名	健康福祉部	事業開始年度	昭和58年度	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>民間放課後児童会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成を図る。</p>
手段	
<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童会に対し運営費を補助する。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	民間放課後児童会の数	箇所	14	14	15	16
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	58,943	62,934	61,684	67,598
活動指標2						
成果指標1	民間放課後児童会に入会した児童数	人	472	505	442	541
成果指標2	入会待機者数 (3月1日現在)	人	12	0	0	0
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	58,943	62,934	61,684	67,598
正職員人件費 (B)		千円	1,672	1,660	1,612	1,629
総事業費 (A) + (B)		千円	60,615	64,594	63,296	69,227

費用内訳	
22年度	負担金 補助及び交付金 61,684千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として放課後児童会への入会児童数が増加している。今後もこの傾向は続くと思われる。児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まるとされる。
--------	--	-------------	---

22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

民間放課後児童会に補助することにより、放課後児童の生活を守り、親の働く権利と家庭生活を守るといった役割を持つ妥当な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

民間の力を借りた、放課後児童の健全育成事業と保護者の就労支援事業として貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成の一助となった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

補助金を交付することで民間放課後児童会に児童を入会させている保護者の負担が軽減されている。民間の経営努力にも限界があることから、成果向上の余地は少ない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担により賅われている。